

令和6年度の岩手県労働委員会における労働相談実績について

- 令和6年度の労働相談実績について、次のとおり取りまとめましたのでお知らせします。
- 相談件数は615件で、前年度の687件と比べて72件減少（▲10.5%）したものの過去3番目に多く、依然として高止まりの傾向が続いている。
 - 相談内容別の件数では、①「パワハラ・嫌がらせ」148件（前年度比8件増）、②「賃金・手当」112件（同50件減）、③「退職」97件（同19件減）の順となり、令和5年度に最も多かった「賃金・手当」を「パワハラ・嫌がらせ」が上回った。
 - 業種別では「医療・福祉」（17.5%（148人））が最も多く、雇用形態別では正規雇用者が50.1%（308人）、非正規雇用者が38.2%（235人）、男女別では女性が55.6%（342人）、男性が42.8%（263人）、地域別では県央広域圏（46.8%（288人））が最も多くなっている。

1 令和6年度の労働相談の概況

- (1) 労働委員会委員による無料労働相談会（16回・県内6か所）のほか、フリーダイヤルやメールによる労働相談を実施し、労働問題解決の支援を行った。特にメールによる相談は前年度比約1.7倍増となり、場所と時間を選ばない相談へのニーズが高まっている。
- (2) 相談内容別の件数は、①「パワハラ・嫌がらせ」148件（全体の17.5%）、②「賃金・手当」112件（同13.2%）、③「退職」97件（同11.5%）、④「休日・休暇・休業」88件（同10.4%）、⑤「社会保険・労働保険」78件（同9.2%）の順となっている。
- (3) 業種別では「医療・福祉」（17.5%）、「製造業」（8.7%）、「卸売業・小売業」（8.0%）の順となっている。
- (4) 雇用形態別では、正規雇用者が50.1%（308人）、非正規雇用が38.2%（235人）、使用者が25人（4.1%）となっている。

※この他、労働相談を経て申請に至ることもある「個別労働関係紛争あっせん」の令和6年度の新規申請件数は、前年度比1件増の3件で全て解決となっている。

2 主な相談事例

内容区分	主な相談事例
(1) パワハラ・嫌がらせ	・事業所内で、パワハラが原因で職員が大量に退職してしまった。（医療、福祉） ・従業員からパワハラ等を理由に慰謝料を請求されて困っている。（建設業） ・同僚からの嫌がらせや精神的暴力発言を受けて精神面で不調となり、今の職場で働くことが耐えられない。（卸売業、小売業）
(2) 賃金・手当	・勤務先から毎月休日出勤を命じられるが、休日出勤分の手当が支給されない。（医療、福祉） ・開店準備のため30分前に出勤していても、開店5分前にならないとタイムカードを打たせてくれない。（サービス業） ・退職したが、退職前3か月分の賃金が支払われていない。（建設業）
(3) 退職	・退職願を渡そうとしたところ「忙しいからあとで」と言われたまま退職できない。（サービス業） ・求人内容と勤務実態が大きく異なるので退職の意思を伝えたところ、使用者から引き留められた。（サービス業） ・精神面で不調のため、有給休暇を消化のうえ退職したいと伝えたところ、即日解雇となった。（製造業）

3 令和7年度の取組

人手不足の深刻化、物価情勢を受けた実質賃金の低下や、新たな米国の関税政策など、企業や労働者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、今後も本県において希望に応じた多様な働き方ができる環境づくりの一助となるよう、労働相談等により良好な労使関係の構築に取り組んでいく。

また、労働委員会は令和8年に制度創設80周年を迎える。これを機会に、県民の皆さまに労働委員会が果たしている役割や存在意義について関心を持っていただけるよう、広報活動に取り組んでいく。

[担当：審査調整課 総括課長 駒木、主任主査 佐々木 TEL：019-629-6277]

（裏面に続きます）

【参考：労働相談の状況】

1 相談手段別

	R6		対前年度比	
	(件数)	割合	増減数	増減率
フリーダイヤル	497	80.8%	△ 115	△18.8%
メール	58	9.4%	23	65.7%
一般回線	23	3.7%	13	130.0%
来庁・相談会等	37	6.0%	7	33.3%
合計	615	100.0%	△ 72	△10.5%

2 住所別

	R6		対前年度比	
	(人数)	割合	増減数	増減率
県央広域圏	288	46.8%	△ 80	△21.7%
県南広域圏	208	33.8%	17	8.9%
沿岸広域圏	47	7.6%	12	34.3%
県北広域圏	27	4.4%	5	22.7%
県外・不明	45	7.3%	△ 26	△36.6%
合計	615	100.0%	△ 72	△10.5%

3 男女別

	R6		対前年度比	
	(人数)	割合	増減数	増減率
男性が当事者	263	42.8%	△ 38	△12.6%
女性が当事者	342	55.6%	△ 31	△8.3%
組合等	10	1.6%	△ 3	△23.1%
合計	615	100.0%	△ 72	△10.5%

4 相談者別

		R6		対前年度比	
		(人数)	割合	増減数	増減率
労働者	正規雇用	308	50.1%	△ 35	△10.2%
	非正規雇用	235	38.2%	5	2.2%
使用者		25	4.1%	△ 14	△35.9%
不明		47	7.6%	△ 28	△37.3%
合計		615	100.0%	△ 72	△10.5%

5 主な相談内容別（複数項目にわたる相談があるため上記の相談件数計とは一致しない）

	R6		対前年度比	
	(件数)	割合	増減数	増減率
パワハラ・嫌がらせ	148	17.5%	8	5.7%
賃金・手当	112	13.2%	△ 50	△30.9%
退職	97	11.5%	△ 19	△16.4%
休日・休暇・休業	88	10.4%	5	6.0%
社会保険・労働保険	78	9.2%	△ 15	△16.1%
労働契約	68	8.0%	0	0.0%
解雇	53	6.3%	△ 8	△13.1%
労働時間	45	5.3%	△ 22	△32.8%
上記以外の相談	157	18.6%	△ 52	△24.9%
合計	846	100.0%	△ 153	△15.3%

6 業種別

	R6		対前年度比	
	(件数)	割合	増減数	増減率
農業、林業	14	1.7%	7	100.0%
漁業	3	0.4%	1	50.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
建設業	42	5.0%	6	16.7%
製造業	74	8.7%	△ 27	△26.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.1%	△ 2	△66.7%
情報通信業	6	0.7%	△ 4	△40.0%
運輸業、郵便業	36	4.3%	△ 11	△23.4%
卸売業、小売業	68	8.0%	2	3.0%
金融業、保険業	6	0.7%	△ 2	△25.0%
不動産業、物品賃貸業	6	0.7%	3	100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	4	0.5%	△ 6	△60.0%
宿泊業、飲食サービス業	43	5.1%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	12	1.4%	△ 7	△36.8%
教育、学習支援業	14	1.7%	4	40.0%
医療、福祉	148	17.5%	0	0.0%
複合サービス事業	0	0.0%	△ 1	△100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	59	7.0%	1	1.7%
公務（他に分類されるものを除く）	8	0.9%	1	14.3%
分類不能	1	0.1%	0	0.0%
不明・その他	70	8.3%	△ 37	△34.6%
合計	615	100.0%	△ 72	△10.5%